

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	42,983,712	45,608,833	56,504,487
経常利益 (千円)	824,222	729,711	911,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	497,155	503,299	482,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	635,416	538,222	739,211
純資産額 (千円)	13,584,315	14,076,492	13,688,087
総資産額 (千円)	29,668,521	31,413,752	28,673,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.79	50.41	48.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.79	44.81	47.74

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.64	26.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の経済政策等により企業収益は改善傾向にあるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、雇用環境並びに雇用者所得の改善により消費者マインドは持ち直しているものの、消費者物価が上昇傾向にあるなど、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」による「価格競争の激化」に加えて、円安の影響に伴う「原材料価格の上昇」による「仕入原価の上昇」等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、『品揃え』の充実強化（「きめ細やかな」品揃えの充実）、『品質』の改善（「品質第一」「美味しさ」「鮮度」の追求）、『価格』政策（「"核"商品」の開発と「競合店対策」）、『売り方』の充実強化（「セルフ販売陳列・ポリウム陳列」の徹底と「時間帯別品揃え・製造」の徹底）、『サービス』の充実強化（明るく感じのいい「あいさつ」と「レジ対応」のレベルアップ）、『マネジメント』の徹底強化（「品切れ」の撲滅と「クリンリネス」）を図っております。

当第3四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、業態変更により「ハードオフ・オフハウス」1店舗を出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	ハードオフ・オフハウス富士宮ひばりが丘店（富士宮市）	平成27年12月	エスポットひばりが丘店を業態変更

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、456億8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等による下振れ要因はあったものの、「エスポット（フード）」「業務スーパー」「スーパー＆業務スーパー」を中心に堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、暖冬により冬物商品の販売が伸び悩んだものの、生活関連用品の売上が堅調に推移し、「エスポット（ノンフード）」は前年同期を上回る結果となりました。「ハードオフ」「エコモード」の専門店につきましても引続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億16百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は7億29百万円（前年同期比11.5%減）となりました。これは、新店計画要員も含めた人員増強による経費増加と新規開店店舗や改装店舗の一時経費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことで、暖冬による冬物商品の販売不振によるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は314億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億39百万円増加いたしました。

流動資産は91億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億76百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が12億7百万円、商品が10億56百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は222億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億63百万円増加いたしました。これは、新店舗の開店及び改装等により有形固定資産が3億4百万円増加したこと等によるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は173億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億51百万円増加いたしました。

流動負債は118億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億15百万円増加いたしました。これは、買掛金が14億58百万円、短期借入金が1億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は54億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億36百万円増加いたしました。これは、長期借入金が5億50百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は140億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億88百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	商品本部長 販売統括部長	西澤 洋一	平成27年9月8日

(2) 異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,538	1,970,693
売掛金	403,470	580,755
商品	5,095,035	6,151,684
その他	404,677	440,248
貸倒引当金	311	437
流動資産合計	6,666,411	9,142,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,978,501	8,998,999
土地	7,080,148	7,226,751
その他(純額)	1,082,095	1,219,247
有形固定資産合計	17,140,744	17,444,998
無形固定資産		
投資その他の資産	806,984	765,819
敷金及び保証金	2,542,719	2,513,782
その他	1,532,025	1,546,211
貸倒引当金	15,008	4
投資その他の資産合計	4,059,736	4,059,990
固定資産合計	22,007,465	22,270,808
資産合計	28,673,877	31,413,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,503,636	5,962,594
短期借入金	3,076,897	3,248,146
未払法人税等	218,014	109,577
賞与引当金	91,252	134,411
役員賞与引当金	3,342	3,437
ポイント引当金	93,657	98,831
その他	2,175,241	2,320,276
流動負債合計	10,162,041	11,877,274
固定負債		
社債	90,500	59,000
長期借入金	2,271,111	2,821,253
退職給付に係る負債	681,151	668,763
役員退職慰労引当金	90,269	97,969
資産除去債務	478,541	492,007
その他	1,212,175	1,320,991
固定負債合計	4,823,748	5,459,984
負債合計	14,985,789	17,337,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,245,469	11,598,965
自己株式	446,139	446,153
株主資本合計	13,081,277	13,434,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,033	644,497
退職給付に係る調整累計額	14,223	2,764
その他の包括利益累計額合計	606,810	641,733
純資産合計	13,688,087	14,076,492
負債純資産合計	28,673,877	31,413,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,983,712	45,608,833
売上原価	33,608,005	35,635,230
売上総利益	9,375,706	9,973,602
販売費及び一般管理費	8,755,678	9,457,225
営業利益	620,028	516,376
営業外収益		
受取利息	492	338
受取配当金	13,839	15,610
受取家賃	338,665	343,094
その他	92,707	107,064
営業外収益合計	445,704	466,106
営業外費用		
支払利息	46,583	44,985
不動産賃貸費用	184,829	177,056
その他	10,096	30,729
営業外費用合計	241,509	252,772
経常利益	824,222	729,711
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,904	28,956
特別損失合計	1,904	28,956
税金等調整前四半期純利益	822,318	700,755
法人税、住民税及び事業税	281,927	225,498
法人税等調整額	43,235	28,042
法人税等合計	325,162	197,455
四半期純利益	497,155	503,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,155	503,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	497,155	503,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,705	23,463
退職給付に係る調整額	4,555	11,459
その他の包括利益合計	138,260	34,923
四半期包括利益	635,416	538,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,416	538,222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	753,308千円	848,212千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円79銭	50円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	497,155	503,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	497,155	503,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下和俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。